

令和 6 年度

社会福祉法人

狛江市社会福祉協議会



事業計画書・予算書

目 次

事業計画書

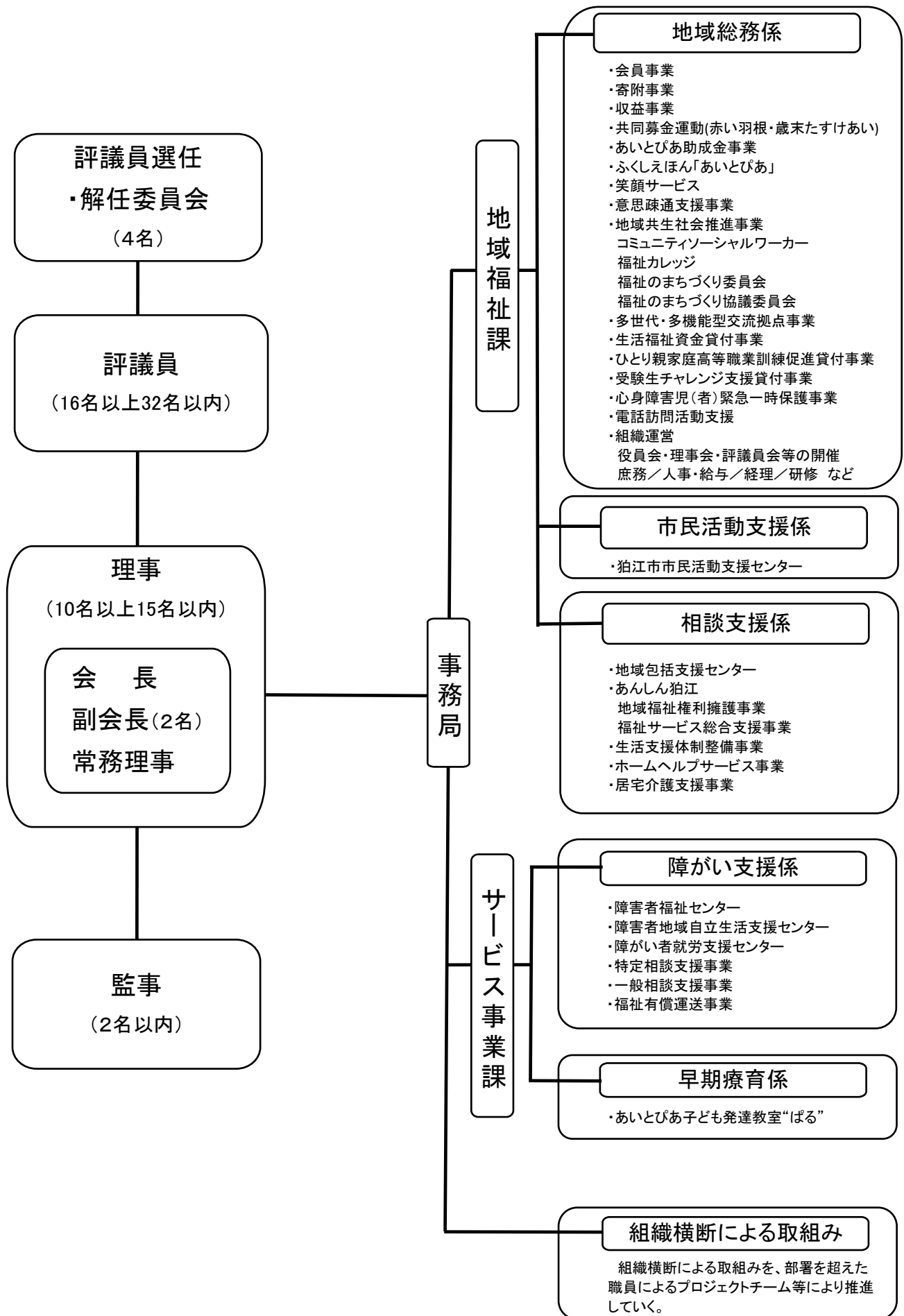
組織図	2 P
基本方針	3 P
重点事業	4 P
実施事業	
1 地域福祉課	
(1) 地域総務係	6 P
(2) 市民活動支援係	10 P
(3) 相談支援係	10 P
2 サービス事業課	
(1) 障がい支援係	12 P
(2) 早期療育係	13 P
3 組織横断による取組み	14 P

予算書

会計の構成	18 P
1 法人全体	20 P
2 社会福祉事業	
・ 社会福祉事業	23 P
・ 地域福祉推進拠点区分	25 P
・ 介護保険事業拠点区分	33 P
・ 障害者総合支援事業拠点区分	35 P
・ 歳末たすけあい運動事業拠点区分	38 P
3 公益事業	
・ 公益事業	40 P
・ 障害者地域自立生活支援センター事業拠点区分	41 P
・ 市民活動支援センター事業拠点区分	43 P
4 収益事業	45 P

事業計画書

令和6年度 社会福祉法人狛江市社会福祉協議会 組織図



基本方針

令和6年度は、第4次地域福祉活動計画の実施初年度にあたります。

地域福祉活動計画の策定にあたっては、地域住民意識調査などに基づく現状の地域課題の分析や福祉専門職との懇談会、狛江市地域福祉活動計画策定委員会、実務委員会での検討、地域住民懇談会による地域住民の意見の募集などを行い、地域の様々な声を計画に反映させました。計画では、狛江市を取り巻く社会状況を踏まえ、地域住民として進めていきたい課題を整理し、5年間で取り組むべき戦略として「5年後の『こまえのまち』をデザインするために みつける力 つなげる力 新しいことをつくる・そだてる力 で地域の想いをカタチにします」を掲げ、戦略を実現するための行動指針として、次のとおり7つのチャレンジを掲げました。

【第4次地域福祉活動計画に掲げる7つのチャレンジ】

- 1 地域のみつける力を高める
- 2 地域の財産を積極的に見つけに行く
- 3 地域のつながる力を高める
- 4 福祉にとどまらない地域の財産とのつながり、つなげる仕組みを作る
- 5 新しい地域を「デザイン」する
- 6 新しい活動がわきあがる地域力を高める
- 7 地域の力を高める存在を支え、そだてる

同時に、7つのチャレンジにおいて複数の取組みを複合的に実施していく具体的な方策を展開プロジェクトとしてまとめ、地域福祉活動計画に掲げる5つの重点項目のうち、令和6年度は3つを重点事業と位置づけ、推進に取り組みます。

また、計画を推進し、計画の基本理念「一人ひとりが主役となって、誰もが安心して暮らせるまち」を実現するため、次のとおり当会の「人づくり・組織づくり」を開始します。

【狛江市社会福祉協議会の人づくり・組織づくり】

- 1 職員一人一人が地域でいきいき活躍し、成長できる人づくり（計画的な人材育成）
- 2 狛江社協全体が一丸となって福祉のまちづくりに取り組む組織づくり（組織横断型の共同プロジェクトチーム編成）
- 3 社会の変化に伴う地域のさまざまな課題に積極的に取り組む人づくり・組織づくり（地域担当制の導入検討）

なお、令和6年度、当会は昭和49（1974）年12月4日の社会福祉法人化から50年となる節目の時を迎えます。本年12月に記念式典を実施します。

重点事業

重点事業 1

地域のことを考えて活動したい人を生み出し、支えます（福祉カレッジ基礎コース・専門コースの実施）

地域共生社会を推進していくため、個人によるボランティア活動や、市民活動団体の取組みなど、市民が行う地域課題解決のための取組みを充実させていくことが重要です。地域福祉の担い手を育成していく取組みとして福祉カレッジを実施していますが、福祉の入口としての要素が強いため、専門性を求めている方には合わないことや、修了後に地域活動にはつながりにくかったという反省から、プログラムを見直す必要があります。福祉カレッジのプログラムを見直し、社会の変化とともに求められる地域福祉の担い手を支え、育てていきます。

令和6年度は基礎コースと専門コースの2コース制のプログラムとします。

基礎コースは全7回程度で横断的な福祉課題に触れることができるもので、気軽に参加しやすいような内容とします。プログラムにはひきこもり、子ども若者、外国籍の方などのテーマも多く取り入れ、当事者や支援者による話を聞くことによって自らの気づきや行動につなげていきます。

専門コースについては、年度によりテーマを変更していきますが、令和6年度は障がい分野に特化した内容とします。基礎コースの修了生や、過去の修了生も参加できるようにし、より地域活動の実践につながるプログラムとします。

またプログラム実施にあたっては、市民活動支援センターやサポートなどの社協内の部署連携も強化していきます。

重点事業 2

避難行動要支援者が安心して生活できる地域をつくります（避難行動要支援者が参加しやすい防災訓練の仕組みづくり）

避難行動要支援者が安心して生活できる地域をつくるために、災害時に地域住民同士で安否を確認したり、安全な場所への避難の手助けをしたり、災害状況や避難状況を伝えることが期待されています。こうした共助の取組みを推進するためには、平時からの関係作りが重要です。

一方で、地域の避難所で行われる防災訓練に参加される避難行動要支援者は決して多くありません。当事者が参加しやすい防災訓練のあり方や、災害時に必要となる支援について協議するためには、避難行動要支援者とその家族から意見を聞くことも大切な取組みとなります。

平時から地域のつながる力を高めていけるように、避難行動要支援者の支援ニーズを

把握し、地域住民の相互理解を促進していきます。

令和6年度は、狛江市社会福祉協議会として支援に関わっている高齢の方や障がいのある方に対して、近隣住民との日常的なつながり、防災に関する日常的な取組み、参加しやすい防災訓練といった内容で聞取りをする機会を作り、避難行動要支援者となる方の意識を把握していきます。

重点事業3

新しい活動がわきあがるような起爆剤となる仕組みを検討します（新たな助成金の枠組みづくり）

新たな地域課題や制度の狭間にある課題を把握・共有し、解決に向けた取組みが開始されていくなかで、取組みが持続し、充実していくためには、必要な情報を必要な時に提供する支援や、助成等による財政面での支援が求められます。

財政面での地域活動支援として、赤い羽根共同募金や歳末たすけあい共同募金の共同募金運動によって集められた寄附金が地域課題の解決のために活用される仕組みがありますが、共同募金運動の寄附金額は減少傾向にあります。

地域で集められる寄附金が、地域課題の解決に役立てられ可視化されることで、さらに多くの寄附が集まるような好循環の取組みを進め、新しい活動がわきあがる地域力を高めていきます。

令和6年度は、社協で行っている助成事業について整理と分析を行うとともに、助成事業の財源となる共同募金運動や社協への寄附を増やしていくための検討を行い、新たな助成金の枠組みづくりを開始します。

実施事業

1 地域福祉課

(1) 地域総務係

① 会員事業

当会が推進する地域福祉にご理解をいただき、財政的に当会を支えてくださる方で、可能な範囲で地域福祉事業に参加してくださる会員の入会を促進します。

- ・ 会員（つつじ会員・いちょう会員・さくら会員）の継続及び新規入会の促進
- ・ 協力委員による戸別訪問
- ・ 個人及び企業へのダイレクトメールによる案内
- ・ 広報紙等での周知
- ・ 会員制度協賛店事業の周知及び拡大

② 寄附事業

一般寄附、指定寄附、物品寄附として、善意の寄附金を受け付けます。

- ・ 寄附金の受付
- ・ 物品寄附の受付
- ・ 「福祉のまちづくり募金」募金箱の設置

③ 収益事業

収益事業として、キャラクターグッズ等の企画販売事業と有料広告掲載事業を行います。

- ・ キャラクターグッズの販売
- ・ 社協だよりへの広告掲載
- ・ ホームページへの広告掲載

④ 共同募金運動（赤い羽根・歳末たすけあい）

赤い羽根共同募金は、子どもや高齢の方、障がいのある方の支援など、社会福祉を目的とする様々な事業や活動のために役立てられる募金で、主に狛江市内の福祉施設・団体に配分されます。歳末たすけあい運動は、共同募金運動の一環として毎年12月の1か月間日本全国で実施されます。狛江市内で集められた寄附金の全額が狛江の地域福祉のために役立てられます。

- ・ 赤い羽根共同募金運動の実施
- ・ 歳末たすけあい運動の実施

⑤あいとぴあ助成金事業

市内で福祉活動を行っている団体及び町会・自治会を対象に公募により助成します。あいとぴあ助成金は、共同募金歳末たすけあい運動の配分金を財源として行われています。

- ・福祉活動団体への助成
- ・町会、自治会等への助成
- ・審査委員会の開催

⑥ふくしえほん「あいとぴあ」

市民の皆様と市内の幼稚園・保育園とともに、ふくしえほん『あいとぴあ』を作成し、将来の「あいとぴあ」のまちづくりの担い手である子どもたちに配付しています。就学前から学童期への連続性のある福祉教育にしていくために、就学後の福祉教育に効果的に『ふくしえほん』を活用する検討を行います。

- ・市内幼稚園及び保育園を通したふくしえほんの配付
- ・市内幼稚園及び保育園へのふくしえほんの活用支援
- ・活用委員会の開催
- ・担当職員研修会の実施
- ・福祉教育研究園の指定

⑦笑顔サービス

高齢の方、障がいのある方などの日常生活を地域住民が支える有料の家事援助サービスです。主に、高齢者、障がい者（児）の方々に、市民の協力によって、家事援助（掃除、買い物代行など）や通院同行等のサービスを提供します。

- ・協力会員による利用会員へのサービスの提供
- ・会員向け広報紙（笑顔のひろば）の発行
- ・協力会員募集説明会の実施
- ・協力会員新任研修の実施
- ・協力会員現任研修の実施

⑧意思疎通支援事業（通訳者派遣・通訳者養成）（市委託事業）

狛江市内にお住まいの聴覚障がい者の方が、日常生活においての情報伝達及び聞こえる人との意思疎通を円滑にし、聴覚障がい者等の社会参加の促進を図ることを目的に、手話通訳者・要約筆記者の個人派遣を行います。

また、聴覚障がい者の福祉に理解と熱意を有する方に対して、手話やパソコン文字通訳（要約筆記）の指導を行う講習会を実施します。

- ・通訳者（手話通訳・要約筆記）の派遣

- ・通訳者研修（手話通訳・要約筆記）の実施
- ・手話講習会（初級クラス、中級クラス、上級クラス、養成クラス）の実施
- ・手話入門講座の実施
- ・手話通訳者全国統一試験対策講座の実施
- ・要約筆記講習会（パソコン要約筆記講習会）の実施
- ・要約筆記講習会フォローアップ研修（パソコン要約筆記）の実施
- ・運営委員会（手話、要約筆記）の開催
- ・スタッフ会議等（手話講習会、要約筆記講習会）の開催

⑨地域共生社会推進事業（市委託事業）

地域の気になることを気軽に相談できる窓口として、コミュニティソーシャルワーカーをあいとぴあエリア（中和泉、西和泉、元和泉、東和泉）、こまえ苑エリア（猪方、駒井町、岩戸北、岩戸南）、こまえ正吉苑エリア（和泉本町、東野川、西野川）に配置しています。誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域共生社会の形成に向けて、地域住民を対象に、思いやりを持って共に支え合い、助け合うという「共に生きるまちづくり」について学習する機会をつくることを目的に福祉カレッジを開催します。福祉のまちづくり委員会を3地区に分けて設置し、より身近な生活圏域の中で、地域住民や地域の様々な団体等が自ら地域の課題に気づき、共有し、ともにその解決に取り組みます。

- ・コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援、個別支援
- ・福祉カレッジの実施
- ・福祉のまちづくり委員会、福祉のまちづくり協議委員会の設置

⑩多世代・多機能型交流拠点事業（市委託事業）

多世代・多機能型交流拠点とは、地域の皆さん誰もが「ふらっと」立ち寄っていただける「居場所」であり、世代を超えて交流できる場所です。駒井町にある「ふらっとなんぶ」で様々な取組みを行い、多様な異なる活動同士をつなぎ有機的に機能させるための様々な方策を行っていきます。

- ・フェスティバルの実施
- ・広報紙「ふらっとなんぶNEWS」の発行
- ・地域のみなさんが感じている生活の困りごとの相談
- ・子どもの居場所作りと学習支援事業
- ・サポーターズミーティングの開催
- ・運営委員会の開催

⑪生活福祉資金貸付事業（東社協委託事業）

所得の少ない世帯、障がい者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、資金の貸付と必要な相談支援を行います。また、新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付（令和4年9月終了）の返済に関する相談支援も行います。

- ・生活福祉資金
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付

⑫ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（東社協委託事業）

母子（父子）家庭高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して「入学準備金・就学準備金」を貸付します。また、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者等に「住宅支援資金」の貸付を行います。

- ・入学準備金
- ・就学準備金
- ・住宅支援資金

⑬受験生チャレンジ支援貸付事業（市委託事業）

中学3年生、高校3年生等を養育する世帯で収入が一定基準以下の世帯等に、学習塾等受講料と受験料を無利子で貸し付けます。対象となる学校へ入学した場合等に返済が免除となります。

- ・学習塾等受講料と受験料を貸付

⑭心身障害児（者）緊急一時保護事業（市委託事業）

在宅の心身障がい児（者）を介護している保護者が、病気や出産、事故又は冠婚葬祭などにより家庭で介護を行うことができない場合に、介護人や団体が保護者に代わって保護を行います。

- ・登録介護人による介護
- ・協力施設による介護

⑮電話訪問活動支援

高齢の方等の孤独の解消や見守りを目的に、ボランティアグループ「狛江電話訪問はとの会」が行う電話訪問活動を支援します。

(2) 市民活動支援係（狛江市市民活動支援センター こまえくぼ 1234） （市委託事業）

市民と行政による参加と協働のまちづくりを推進し、より良い市民生活のために地域課題の解決に取り組みたい個人・市民活動団体を支援します。

また、誰もが市民活動に参加できる環境を整え、様々な分野で活動する団体への支援や関係機関との協働等により、主体的な市民活動の文化を創るための事業を行います。

令和6年度は、施設改修に伴い、狛江市役所5階会議室に仮移転します。

- ・相談機能（個人からの相談、団体からの相談、専門相談、など）
- ・情報収集・発信機能（広報紙の発行、ホームページ・SNSによる情報発信、など）
- ・交流・人材養成・研修機能（団体・市民向け講座、など）
- ・ネットワークング・マッチング（団体交流、社会貢献活動、など）
- ・関係機関との連携

(3) 相談支援係

①地域包括支援センター（市委託事業）

地域で高齢の方を支える拠点として、保健・医療・福祉に関することをはじめ、高齢の方やその家族に関する様々な相談に応じます。

- ・総合相談
- ・虐待対応
- ・権利擁護
- ・介護予防普及啓発事業（介護予防教室、オンライン体操教室）の実施
- ・認知症カフェ（KOMA CAFE+）の実施
- ・チームオレンジへの取組み（caféひといき）
- ・食を通じたみんなの居場所（こまぱく）の実施
- ・認知症サポーター養成講座の実施
- ・「介護者の集い」の実施
- ・民生委員との懇親会・定例会の開催
- ・家族介護者支援事業の実施
- ・実習生の受入れ
- ・地域ケア会議（個別ケア会議）の開催
- ・居場所づくり講座の実施
- ・ケアマネジャー向け研修の実施
- ・ケアマネジャー向け事例検討会の実施

②あんしん狛江（地域福祉権利擁護事業）（東社協委託事業）

判断能力が不十分な高齢の方・障がいのある方が、安心して生活できるように、もの忘れや認知症のある高齢の方、知的障がいのある方、精神障がいのある方で、判断能力が十分でなく自己選択や自己決定に支援が必要な方（ただし、契約能力のある方に限る。）を対象に、本人が福祉サービスを円滑に利用できるよう、契約や支払い等の支援を行います。また、医師や弁護士等で構成されるあんしん狛江運営委員会を定期開催し、適切な運営及び契約支援について助言を受けます。

- ・生活支援員による契約者への支援

③あんしん狛江（福祉サービス総合支援事業）（市委託事業）

判断能力が不十分な高齢の方・障がいのある方が、安心して生活できるように、利用者サポート事業、高齢の方及び身体障がい者に対する福祉サービス利用援助事業の対象拡大（視覚障がい者に対する利用援助等）、苦情対応専門相談の設置 福祉サービスの利用に際しての苦情及び判断能力の不十分な方の権利擁護に対する弁護士などによる専門相談を実施します。

- ・福祉サービスの利用に際しての苦情対応
- ・判断能力が不十分な方の権利擁護相談
- ・成年後見制度の利用相談
- ・その他、福祉サービス利用に関する専門的な相談

④生活支援体制整備事業（市委託事業）

高齢の方の困りごと・地域資源の把握、不足するサービス・支援の創出、ボランティア等の担い手の発掘・養成、地域住民に対する活動の普及啓発等を行い、生活支援の基盤整備を推進していくことを目的として、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備事業を実施します。

- ・社会資源訪問調査の実施
- ・地域課題検討会議幹事会の開催
- ・地域課題検討会議及び生活支援体制整備協議会の開催
- ・介護予防等による地域づくり活動推進員連絡会の開催
- ・シニアの生活支援ネットワーク連絡会の開催

⑤ホームヘルプサービス事業

65歳以上で「要支援」の認定を受けられた方、「基本チェックリスト」の判定結果で総合事業対象者の基準に該当した65歳以上の方を対象に、買物、調理、掃除、整理整頓、洗濯、布団干し、事務代行などの【介護保険 総合事業(サービス

A)】にもとづくサービスを、登録ヘルパーを派遣し支援します。

- ・総合事業によるサービスの提供
- ・ヘルパー会議の開催
- ・認定ヘルパー養成研修の実施

⑥居宅介護支援事業

狛江市内にて生活する要介護状態の人々が、円滑に介護保険サービスを始めとした、福祉サービスの利用ができるように介護支援専門員がケアプランを作成し、適切に介護保険サービス及びその他のサービスにつながるよう支援します。

- ・ケアプランの作成
- ・認定調査の受託

2 サービス事業課

(1) 障がい支援係

①障害者地域自立生活支援センター サポート（市委託事業）

狛江市内の障がいのある方やその家族が、悩んでいること、困っていることなどについて、相談にのったり、障がい者の自立に向けたお手伝いなどをします。

- ・歯科相談の実施
- ・自立支援総合相談
- ・ピアカウンセリングの実施
- ・社会生活力向上のための支援
- ・地域支援
- ・狛江市地域自立支援協議会への参画

②障がい者就労支援センター サポート（市委託事業）

障がいのある方の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供し、障がいのある方の一般就労及び自立と社会参加を促進します。

- ・就労に関連した相談支援
- ・関係機関情報交換会の実施
- ・講演会・セミナーの実施
- ・地域開拓促進コーディネーター

③特定相談支援事業

障害福祉サービスを利用するにあたり、障がいのある方に適した「サービス等利用計画」を作成します。

- ・基本相談支援
- ・サービス等利用計画の作成
- ・モニタリングの実施
- ・相談支援事業所連絡会への参加

④一般相談支援事業

障がいのある方が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、情報の提供や助言などの基本相談を行うほか、地域生活への移行に関する支援や地域生活の定着に関する支援を行います。

- ・基本相談支援
- ・地域移行支援
- ・地域定着支援

⑤福祉有償運送事業

車椅子のまま乗車できる車両を使用して、公共交通機関を利用することが困難な障がいのある方や要介護者の方などを対象に、通院や通学などの日常的な外出、余暇活動などの外出支援を行います。

- ・福祉自動車の運行

(2) 早期療育係（あいとぴあ子ども発達教室“ぱる”）（市委託事業）

成長がゆっくりであったり、アンバランスであったりする子どもたちに楽しい遊びの場を提供し、子どもたちが安心して自分を出し、遊ぶ中で力をつけていけるような支援を行います。

親子で参加する小集団のプログラムでは、親子で楽しく関わる中で、子どもの成長を促していたり、関わり方が難しい子どもへの対応方法を保護者と一緒に考えていく等、子育てに悩む保護者を支え、子どもが伸び伸びと成長できるような支援を行います。

- ・集団療育及び個別療育の実施
- ・プール療育の実施
- ・ペアレントトレーニングの実施
- ・保護者懇談会の実施
- ・個人面談の実施

- ・遠足の実施
- ・保護者参観の実施
- ・専門職連携会議の開催
- ・就学支援会議への参加
- ・実習生の受入れ
- ・幼稚園及び保育園への訪問
- ・関係機関会議への参加

3 組織横断による取組み

(1) 小地域福祉活動の推進

地域住民自身が中心になって考え、取り組んでいる、高齢の方、障がいのある方をはじめとした住民どうしの交流やささえあいを支援します。

- ・岩戸地域ネットワーク活動の推進と支援
- ・猪方・駒井地域ネットワーク活動の推進と支援
- ・野川地域ネットワーク活動の推進と支援
- ・和泉地域ネットワーク活動の推進と支援

(2) 災害時の対応

災害（地震・風水害など）が発生し、被災した人たちや地域を支援するために、臨時的・応急的に作られる災害ボランティアセンターの設置・運営に関する準備を行います。

- ・災害ボランティアセンターの周知及び設置・運営に関する訓練の実施

(3) 地域福祉活動計画の推進

令和6年度から開始となる第4次地域福祉活動計画に掲げる各計画の進捗を管理していくため、地域福祉活動計画推進委員会を設置します。

(4) 広報活動の推進

社協の取組みや福祉に関する情報を周知するため、広報紙「社協だより」を発行します。6月には200号及び社協法人化50周年の記念号を発行します。

また、「こまちゃん」のイベントや募金活動等への出演により、社協の認知度を向上させていきます。

(5) 狛江市社会福祉法人連絡会への参画

狛江市内の社会福祉法人がそれぞれの専門性を発揮しながら連携を深め、安心して暮らせる地域づくりの推進に取り組みます。

- ・福祉なんでも相談の実施
- ・地域公益活動に関する取組みの実施

(6) その他

人材育成、地域担当制、フロア環境整備等の取組みを進めます。

- ・理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会等の開催
- ・ボランティア室、団体活動室の貸出管理
- ・印刷機、紙折り機等の備品の貸出
- ・車椅子、福祉用具の貸出
- ・職員研修の実施
- ・ソーシャルワーク実習の受入れ

予算書

令和6年度 狛江市社会福祉協議会 会計の構成

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名	主な事業内容		
社会福祉 事業 法人全体	地域福祉推進	法人運営事業	理事会・評議員会等の開催、会員事業推進、組織管理業務		
		あいどび助成金事業	「あいどび助成金」による市内地域福祉活動団体への助成事業		
		地域福祉事業	市内3エリアにおける小地域福祉活動の推進、電話訪問事業		
		在宅福祉事業	高齢者や障がい者が日常生活で困ったときに地域住民が互いに助け合う有償家事援助サービス(笑顔サービス)、緊急一時保護事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
		ボランティア活動推進事業	ボランティア・福祉教育の充実、市民啓発のための広報・情報提供		
		生活福祉資金貸付事務受託事業	生活福祉資金、総合支援資金、不動産担保型生活福祉資金の貸付窓口業務		
		受験生奨励支援貸付事務受託事業	学習塾受講料及び受験料等の捻出が困難な所得の少ない世帯に対する貸付窓口業務		
		福祉サービス利用援助事業	福祉サービス利用援助、日常金銭管理サービス、書類預りサービス等の地域福祉権利擁護事業		
		福祉サービス総合支援事業	判断能力が不十分な方の権利擁護事業相談、成年後見制度の利用援助、苦情対応専門相談		
		生活支援体制整備事業	高齢者の日常生活上の支援や介護予防に係るサービスを充実させるための生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営		
		地域共生社会推進事業	コミュニケーションワーカーによる支援、福祉カレッジの開催、福祉のまちづくり委員会の設置		
		多世代・多機能型交流拠点事業	多世代交流拠点の運営事業、子どもに対する学習支援事業、サポーターズ登録制度事業、地域の子ども・高齢者等関係情報提供事業、地域共生社会の実現に資する事業		
		福祉有償運送事業	公共交通機関の利用が困難な者の外出等に利便を図るため実施する福祉自動車による福祉有償運送事業		
		介護保険事業	福祉サービスの申請代行を含めた原則65歳以上の方の総合相談や要支援認定を受けた方への介護予防支援事業		
		公益事業	歳末たすけあい運動	ホームヘルプステーション	介護保険の総合事業(訪問型サービスA・B)
居宅介護支援事業	介護保険にて要介護認定を受けた方への居宅介護支援				
意思疎通支援事業	手話通訳、要約筆記者等の派遣事業、手話通訳者等の養成事業等				
ばる	心身の発達がつくづくりにあつたり、アンバランスな小学校就学前の児童のための通所施設(児童発達支援事業)				
一般相談支援事業	障がい者の地域移行支援、地域定着支援				
特定相談支援事業	障がい者の障害福祉サービス利用に関わる支援				
歳末たすけあい運動	共同募金運動の一環としての歳末たすけあい募金運動				
障害者地域自立生活支援センター事業	障がい者自立支援総合相談、歯科相談、障がい者の自立と社会参加促進のための相談支援、生活支援				
就労支援センター	障がい者の就労に関する相談、就職支援、職場定着支援				
市民活動支援センター	市民活動支援センターの運営				
収益事業	収益事業				
収益事業	収益事業			収益事業	収益事業
				収益事業	収益事業
				収益事業	収益事業

1 法人全体

法人全体 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	会費収入	3,000	3,000	0
	会費収入	3,000	3,000	0
	経常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
	経常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
	経常経費補助金収入	109,515	116,405	6,890
	市区町村補助金収入	107,214	114,180	6,966
	共同募金配分金収入	2,301	2,225	△76
	受託金収入	210,925	237,933	27,008
	市区町村受託金収入	189,092	218,754	29,662
	都道府県社協受託金収入	21,833	19,179	△2,654
	事業収入	11,851	11,454	△397
	参加費収入	576	638	62
	利用料収入	11,005	10,501	△504
	広告掲載事業収入	153	153	0
	グッズ等販売事業収入	117	162	45
	介護保険事業収入	28,247	27,810	△437
	居宅介護支援介護料収入	23,894	23,592	△302
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,353	4,218	△135
	障害福祉サービス等事業収入	94,980	37,256	△57,724
	自立支援給付費収入	67,002	13,148	△53,854
	障害児施設給付費収入	22,787	23,717	930
	利用者負担金収入	5,191	242	△4,949
	特定費用収入	0	149	149
	基金受取利息配当金収入	50	20	△30
	基金受取利息配当金収入	50	20	△30
	受取利息配当金収入	6	25	19
	受取利息配当金収入	6	25	19
	その他の収入	1,075	3,269	2,194
	受入研修費収入	34	29	△5
	利用者等外給食費収入	356	223	△133
雑収入	685	3,017	2,332	
事業活動収入計(1)	460,949	438,472	△22,477	
事業活動による収支	人件費支出	384,356	396,441	12,085
	役員報酬支出	0	4,643	4,643
	職員給料支出	221,470	211,480	△9,990
	職員賞与支出	57,257	57,103	△154
	非常勤職員給与支出	31,624	21,380	△10,244
	派遣職員費支出	25,833	5,577	△20,256
	退職給付支出	3,000	50,953	47,953
	法定福利費支出	45,172	45,305	133
	事業費支出	36,965	30,159	△6,806
	諸謝金支出(業)	27,660	26,118	△1,542
	旅費交通費支出	48	0	△48
	消耗器具備品費支出	1,462	691	△771
	水道光熱費支出(業)	1,172	0	△1,172
	車輛費支出(業)	1,149	754	△395
	広報費支出(業)	0	20	20
	保険料支出(業)	1,187	1,063	△124
	賃借料支出(業)	1,518	973	△545
	給食費支出(業)	0	150	150
	保健衛生費支出(業)	562	290	△272
	教育指導費支出(業)	2,109	0	△2,109
	雑支出(業)	98	100	2
	事務費支出	53,664	57,615	3,951
	福利厚生費支出(務)	2,379	2,216	△163
	旅費交通費支出(務)	618	525	△93
	研修研究費支出(務)	1,136	864	△272
	事務消耗品費支出(務)	3,532	3,558	26
	印刷製本費支出(務)	1,603	1,151	△452
修繕費支出(務)	327	3,680	3,353	
通信運搬費支出(務)	5,579	5,133	△446	
支出				

法人全体 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	会議費支出(務)	29	20	△9
	広報費支出(務)	3,709	4,496	787
	業務委託費支出(務)	23,412	22,065	△1,347
	保守料支出(務)	554	1,000	446
	手数料支出(務)	2,761	2,580	△181
	保険料支出(務)	83	84	1
	賃借料支出(務)	6,875	5,902	△973
	租税公課支出(務)	61	37	△24
	渉外費支出(務)	167	164	△3
	諸会費支出(務)	422	408	△14
	実費弁償費支出(務)	416	231	△185
	雑支出(務)	1	3,501	3,500
	販売原価支出	141	337	196
	販売原価支出	141	337	196
	利用者負担軽減額	1	1	0
	利用者負担軽減額	1	1	0
	助成金支出	1,890	1,860	△30
	助成金支出	1,890	1,860	△30
	その他の支出	70	224	154
	法人税、住民税及び事業税支出	70	0	△70
	利用者等外給食費支出	0	224	224
	事業活動支出計(2)	477,087	486,637	9,550
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,138	△48,165	△32,027
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,076	3,069	△1,007
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,076	3,069	△1,007
	施設整備等支出計(5)	4,076	3,069	△1,007
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,076	△3,069	1,007
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	0	49,218	49,218
	退職給付引当資産取崩収入	0	45,218	45,218
	地域福祉活動計画推進積立資産取崩収入	0	4,000	4,000
	事業区分間繰入金収入	0	70	70
	事業区分間繰入金収入	0	70	70
	拠点区分間繰入金収入	12,617	14,926	2,309
	拠点区分間繰入金収入	12,617	14,926	2,309
	サービス区分間繰入金収入	9,830	7,624	△2,206
	サービス区分間繰入金収入	9,830	7,624	△2,206
	その他の活動収入計(7)	22,447	71,838	49,391
	支出			
	積立資産支出	7,859	21,733	13,874
	退職給付引当資産支出	7,739	21,633	13,894
	あいとびあ基金積立資産積立支出	120	80	△40
	地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	0	20	20
	事業区分間繰入金支出	0	70	70
	事業区分間繰入金支出	0	70	70
	拠点区分間繰入金支出	12,617	14,926	2,309
	拠点区分間繰入金支出	12,617	14,926	2,309
サービス区分間繰入金支出	9,830	7,624	△2,206	
サービス区分間繰入金支出	9,830	7,624	△2,206	
その他の活動支出計(8)	30,306	44,353	14,047	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,859	27,485	35,344	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△28,073	△23,749	4,324	
前期末支払資金残高(12)	28,128	23,773	△4,355	
当期末支払資金残高(11)+(12)	55	24	△31	

2 社会福祉事業

社会福祉事業 予算内訳表
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合支援 事業拠点区分	歳末たすけあい 運動事業拠点区分	合計
収入	会費収入	3,000	0	0	0	3,000
	会費収入	3,000	0	0	0	3,000
	経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	1,300
	経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	1,300
	経常経費補助金収入	116,208	0	0	197	116,405
	市区町村補助金収入	114,180	0	0	0	114,180
	共同募金配分金収入	2,028	0	0	197	2,225
	受託金収入	94,302	44,748	19,488	0	158,538
	市区町村受託金収入	75,123	44,748	19,488	0	139,359
	都道府県社協受託金収入	19,179	0	0	0	19,179
	事業収入	10,575	1	563	0	11,139
	参加費収入	75	0	563	0	638
	利用料収入	10,500	1	0	0	10,501
	介護保険事業収入	0	27,810	0	0	27,810
	居宅介護支援介護料収入	0	23,592	0	0	23,592
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,218	0	0	4,218
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	37,256	0	37,256
	自立支援給付費収入	0	0	13,148	0	13,148
	障害児施設給付費収入	0	0	23,717	0	23,717
	利用者負担金収入	0	0	242	0	242
	特定費用収入	0	0	149	0	149
	基金受取利息配当金収入	20	0	0	0	20
	基金受取利息配当金収入	20	0	0	0	20
	受取利息配当金収入	22	2	1	0	25
	受取利息配当金収入	22	2	1	0	25
	その他の収入	1,859	29	1,381	0	3,269
	受入研修費収入	0	29	0	0	29
	利用者等外給食費収入	0	0	223	0	223
	雑収入	1,859	0	1,158	0	3,017
	事業活動収入計(1)	227,286	72,590	58,689	197	358,762
事業活動による 支出	人件費支出	215,842	50,390	61,737	0	327,969
	役員報酬支出	4,643	0	0	0	4,643
	職員給料支出	108,530	31,539	28,354	0	168,423
	職員賞与支出	33,098	7,520	4,918	0	45,536
	非常勤職員給与支出	4,639	4,521	8,540	0	17,700
	派遣職員費支出	5,577	0	0	0	5,577
	退職給付支出	35,588	480	14,285	0	50,353
	法定福利費支出	23,767	6,330	5,640	0	35,737
	事業費支出	15,063	1,857	10,826	0	27,746
	諸謝金支出(業)	12,478	1,632	9,822	0	23,932
	消耗器具備品費支出	69	148	474	0	691
	車輛費支出(業)	754	0	0	0	754
	広報費支出(業)	0	0	20	0	20
	保険料支出(業)	850	77	83	0	1,010
	賃借料支出(業)	912	0	61	0	973
	給食費支出(業)	0	0	150	0	150
	保健衛生費支出(業)	0	0	216	0	216
	事務費支出	43,694	4,136	2,831	220	50,881
	福利厚生費支出(務)	1,007	371	403	0	1,781
	旅費交通費支出(務)	199	41	31	1	272
	研修研究費支出(務)	666	127	47	0	840
	事務消耗品費支出(務)	2,317	384	130	10	2,841
	印刷製本費支出(務)	1,043	0	0	46	1,089
	修繕費支出(務)	3,576	30	10	0	3,616
	通信運搬費支出(務)	2,664	988	281	110	4,043
	会議費支出(務)	20	0	0	0	20
	広報費支出(務)	3,670	45	0	0	3,715
	業務委託費支出(務)	20,700	15	1,086	0	21,801
	保守料支出(務)	269	69	31	0	369
	手数料支出(務)	1,568	214	530	46	2,358
	保険料支出(務)	77	0	0	7	84
	賃借料支出(務)	1,844	1,779	280	0	3,903
	租税公課支出(務)	33	1	0	0	34
	渉外費支出(務)	161	0	0	0	161
	諸会費支出(務)	283	72	2	0	357
実費弁償費支出(務)	96	0	0	0	96	
雑支出(務)	3,501	0	0	0	3,501	

社会福祉事業 予算内訳表
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合支援 事業拠点区分	歳末たすけあい 運動事業拠点区分	合計
	利用者負担軽減額	0	1	0	0	1
	利用者負担軽減額	0	1	0	0	1
	助成金支出	1,860	0	0	0	1,860
	助成金支出	1,860	0	0	0	1,860
	その他の支出	0	0	224	0	224
	利用者等外給食費支出	0	0	224	0	224
	事業活動支出計(2)	276,459	56,384	75,618	220	408,681
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△49,173	16,206	△16,929	△23	△49,919	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,562	592	269	0	2,423
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,562	592	269	0	2,423
施設整備等支出計(5)	1,562	592	269	0	2,423	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,562	△592	△269	0	△2,423	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	36,212	0	13,006	0	49,218
	退職給付引当資産取崩収入	32,212	0	13,006	0	45,218
	地域福祉活動計画推進積立資産取崩収入	4,000	0	0	0	4,000
	拠点区分間繰入金収入	14,926	0	0	0	14,926
	拠点区分間繰入金収入	14,926	0	0	0	14,926
	サービス区分間繰入金収入	7,084	0	540	0	7,624
	サービス区分間繰入金収入	7,084	0	540	0	7,624
	その他の活動収入計(7)	58,222	0	13,546	0	71,768
	支出					
	積立資産支出	19,658	688	233	0	20,579
	退職給付引当資産支出	19,558	688	233	0	20,479
	あいとびあ基金積立資産積立支出	80	0	0	0	80
	地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	20	0	0	0	20
	事業区分間繰入金支出	70	0	0	0	70
	事業区分間繰入金支出	70	0	0	0	70
	拠点区分間繰入金支出	0	14,926	0	0	14,926
	拠点区分間繰入金支出	0	14,926	0	0	14,926
	サービス区分間繰入金支出	7,084	0	540	0	7,624
サービス区分間繰入金支出	7,084	0	540	0	7,624	
その他の活動支出計(8)	26,812	15,614	773	0	43,199	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,410	△15,614	12,773	0	28,569	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,325	0	△4,425	△23	△23,773	
前期末支払資金残高(12)	19,325	0	4,425	23	23,773	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,000	3,000	0
		会費収入	3,000	3,000	0
		經常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
		經常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
		經常経費補助金収入	104,627	116,208	11,581
		市区町村補助金収入	102,475	114,180	11,705
		共同募金配分金収入	2,152	2,028	△124
		受託金収入	83,642	94,302	10,660
		市区町村受託金収入	61,809	75,123	13,314
		都道府県社協受託金収入	21,833	19,179	△2,654
		事業収入	11,064	10,575	△489
		参加費収入	60	75	15
		利用料収入	11,004	10,500	△504
		基金受取利息配当金収入	50	20	△30
		基金受取利息配当金収入	50	20	△30
		受取利息配当金収入	2	22	20
		受取利息配当金収入	2	22	20
		その他の収入	407	1,859	1,452
		雑収入	407	1,859	1,452
	事業活動収入計(1)	204,092	227,286	23,194	
	支出	人件費支出	175,105	215,842	40,737
		役員報酬支出	0	4,643	4,643
		職員給料支出	107,639	108,530	891
		職員賞与支出	31,368	33,098	1,730
		非常勤職員給与支出	4,519	4,639	120
		派遣職員費支出	7,617	5,577	△2,040
		退職給付支出	1,800	35,588	33,788
		法定福利費支出	22,162	23,767	1,605
		事業費支出	15,293	15,063	△230
		諸謝金支出(業)	12,894	12,478	△416
		消耗器具備品費支出	87	69	△18
		車輛費支出(業)	495	754	259
		保険料支出(業)	862	850	△12
賃借料支出(業)		955	912	△43	
事務費支出		32,050	43,694	11,644	
福利厚生費支出(務)		972	1,007	35	
旅費交通費支出(務)		169	199	30	
研修研究費支出(務)		736	666	△70	
事務消耗品費支出(務)		2,317	2,317	0	
印刷製本費支出(務)		982	1,043	61	
修繕費支出(務)		86	3,576	3,490	
通信運搬費支出(務)		2,891	2,664	△227	
会議費支出(務)		25	20	△5	
広報費支出(務)		3,393	3,670	277	
業務委託費支出(務)	16,136	20,700	4,564		
保守料支出(務)	297	269	△28		
手数料支出(務)	1,524	1,568	44		
保険料支出(務)	77	77	0		
賃借料支出(務)	1,766	1,844	78		
租税公課支出(務)	33	33	0		
渉外費支出(務)	161	161	0		
諸会費支出(務)	283	283	0		
実費弁償費支出(務)	201	96	△105		
雑支出(務)	1	3,501	3,500		
助成金支出	1,890	1,860	△30		
助成金支出	1,890	1,860	△30		
事業活動支出計(2)	224,338	276,459	52,121		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,246	△49,173	△28,927		
施設整	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,583	1,562	△21

地域福祉推進拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
備等による収支	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,583	1,562	△21
		施設整備等支出計(5)	1,583	1,562	△21
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,583	△1,562	21	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	36,212	36,212
		退職給付引当資産取崩収入	0	32,212	32,212
		地域福祉活動計画推進積立資産取崩収入	0	4,000	4,000
		拠点区分間繰入金収入	12,617	14,926	2,309
		拠点区分間繰入金収入	12,617	14,926	2,309
		サービス区分間繰入金収入	9,830	7,084	△2,746
		サービス区分間繰入金収入	9,830	7,084	△2,746
		その他の活動収入計(7)	22,447	58,222	35,775
	支出	積立資産支出	5,383	19,658	14,275
		退職給付引当資産支出	5,263	19,558	14,295
		あいとびあ基金積立資産積立支出	120	80	△40
		地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	0	20	20
		事業区分間繰入金支出	0	70	70
		事業区分間繰入金支出	0	70	70
		サービス区分間繰入金支出	9,830	7,084	△2,746
		サービス区分間繰入金支出	9,830	7,084	△2,746
		その他の活動支出計(8)	15,213	26,812	11,599
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,234	31,410	24,176		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,595	△19,325	△4,730		
前期末支払資金残高(12)	14,595	19,325	4,730		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉推進拠点区分 予算明細書
令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目	法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金 貸付事務受託事業S	受贈生ハルツ 貸付事務受託事業
会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0
会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	0	0	0
経常経費補助金収入	80,550	800	693	22,113	326	0	0
市区町村補助金収入	80,128	0	213	22,113	0	0	0
共同募金配分金収入	422	800	480	0	326	0	0
受託金収入	0	0	0	1,358	0	9,207	7,500
市区町村受託金収入	0	0	0	1,303	0	0	7,500
都道府県社協受託金収入	0	0	0	55	0	9,207	0
事業収入	0	0	0	8,160	0	0	0
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0
利用料収入	0	0	0	8,160	0	0	0
基金受取利息配当金収入	20	0	0	0	0	0	0
基金受取利息配当金収入	20	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	22	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	22	0	0	0	0	0	0
その他の収入	1,268	0	0	578	5	0	0
雑収入	1,268	0	0	578	5	0	0
事業活動収入計(1)	86,160	800	693	32,209	331	9,207	7,500
人件費支出	97,470	0	0	32,820	0	8,055	7,237
役員報酬支出	4,643	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	43,854	0	0	13,742	0	4,389	6,521
職員賞与支出	13,971	0	0	3,192	0	2,184	150
非常勤職員給与支出	2,984	0	0	0	0	0	0
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	21,339	0	0	13,169	0	120	0
法定福利費支出	10,679	0	0	2,717	0	1,362	566
事業費支出	1,916	0	31	9,966	173	0	3
諸謝金支出(業)	862	0	31	9,396	173	0	0
消耗器具備品費支出	11	0	0	58	0	0	0
車輜費支出(業)	81	0	0	69	0	0	0
保険料支出(業)	325	0	0	190	0	0	3
賃借料支出(業)	637	0	0	253	0	0	0
事務費支出	19,251	23	305	1,177	770	865	152
福利厚生費支出(務)	413	0	0	151	0	45	36
旅費交通費支出(務)	59	0	0	20	0	16	10

事業活動による収支

地域福祉推進拠点区分 予算明細書
令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

支出	勘定科目	法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金 貸付事業委託事業S	受贈生ハッジ支援 貸付事業委託事業
	研修研究費支出(務)	500	0	0	12	20	0	0
	事務消耗品費支出(務)	712	1	55	70	33	157	32
	印刷製本費支出(務)	293	0	0	77	673	0	0
	修繕費支出(務)	3,530	0	0	5	2	8	0
	通信運搬費支出(務)	1,046	7	165	407	2	385	35
	会議費支出(務)	15	0	0	0	0	0	0
	広報費支出(務)	2,920	0	0	222	0	0	0
	業務委託費支出(務)	3,802	0	0	15	0	15	15
	保守料支出(務)	112	0	0	25	0	59	13
	手数料支出(務)	878	7	8	141	13	177	7
	保険料支出(務)	0	0	77	0	0	0	0
	賃借料支出(務)	1,000	0	0	7	0	2	4
	租税公課支出(務)	31	0	0	0	1	0	0
	渉外費支出(務)	150	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出(務)	268	0	0	15	0	0	0
	実費弁償費支出(務)	22	8	0	10	26	0	0
	雑支出(務)	3,500	0	0	0	0	1	0
	助成金支出	150	800	810	0	100	0	0
	助成金支出	150	800	810	0	100	0	0
	事業活動支出計(2)	118,787	823	1,146	43,963	1,043	8,920	7,392
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△32,627	△23	△453	△11,754	△712	287	108
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	699	0	0	215	0	54	108
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	699	0	0	215	0	54	108
	施設整備等支出計(5)	699	0	0	215	0	54	108
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△699	0	0	△215	0	△54	△108
収入	積立資産取崩収入	23,861	0	0	12,351	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	19,861	0	0	12,351	0	0	0
	地域福祉活動計画推進積立資産取崩収入	4,000	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	10,638	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	10,638	0	0	0	0	0	0
	サービスクラス区分間繰入金収入	5,735	23	453	0	712	0	0

地域福祉推進拠点区分 予算明細書
令和 6年 4月 1日

(単位: 千円)

区分	勘定科目	法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金 貸付事務委託事業S	受贈生パワッ 貸付事務委託事業
世の活動による収支	サービスマン区分間繰入金収入	5,735	23	453		712	0	0
	その他の活動収入計(7)	40,234	23	453	12,351	712	0	0
	積立資産支出	17,159	0	0	382	0	0	0
	退職給付引当資産支出	17,059	0	0	382	0	0	0
	あいとびあ基金積立資産積立支出	80	0	0	0	0	0	0
	地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	20	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	70	0	0	0	0	0	0
	サービスマン区分間繰入金支出	70	0	0	0	0	0	0
	サービスマン区分間繰入金支出	6,923	0	0	0	0	0	0
	サービスマン区分間繰入金支出	6,923	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	24,152	0	0	382	0	0	233
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,082	23	453	11,969	712	0	△233
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,244	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	17,244	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 予算明細書

令和 6年 4月 1日

		(単位：千円)							合 計
勘 定 科 目	福祉サービス 事業(権利擁護)S	福祉サービス 総合支援事業S	生活支援体制 整備事業S	地域共生社会 推進事業S	多世代・多機能型 交流拠点事業S	福祉有償 運送事業S			
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	3,000	
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	3,000	
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	1,300	
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	1,300	
経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	11,726	0	116,208	
市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	11,726	0	114,180	
共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	2,028	
受託金収入	9,917	10,123	5,500	24,471	26,226	0	0	94,302	
市区町村受託金収入	0	10,123	5,500	24,471	26,226	0	0	75,123	
都道府県社協受託金収入	9,917	0	0	0	0	0	0	19,179	
事業収入	671	8	0	75	0	1,661	0	10,575	
参加費収入	0	0	0	75	0	0	0	75	
利用料収入	671	8	0	0	0	1,661	0	10,500	
基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	0	20	
基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	0	20	
受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	0	22	
受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	0	22	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	8	1,859	
雑収入	0	0	0	0	0	0	8	1,859	
事業活動収入計(1)	10,588	10,131	5,500	24,546	26,226	13,395	0	227,286	
人件費支出	11,931	8,858	8,914	21,965	7,160	11,432	0	215,842	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	4,643	
職員給料支出	7,232	5,408	5,547	13,734	4,482	3,621	0	108,530	
職員賞与支出	1,762	1,912	2,025	4,995	1,542	1,365	0	33,098	
非常勤職員給与支出	1,439	216	0	0	0	0	0	4,639	
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	5,577	0	5,577	
退職給付支出	120	120	120	360	120	120	0	35,588	
法定福利費支出	1,378	1,202	1,222	2,876	1,016	749	0	23,767	
事業費支出	144	111	28	357	982	1,352	0	15,063	
諸謝金支出(業)	116	91	21	348	979	461	0	12,478	
消耗器具備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	69	
車輦費支出(業)	0	0	0	0	0	604	0	754	
保険料支出(業)	6	20	7	9	3	287	0	850	
賃借料支出(業)	22	0	0	0	0	0	0	912	
事業活動による収支									

地域福祉推進拠点区分 予算明細書

令和 6年 4月 1日

		(単位：千円)							合 計
支出	勘定科目	福祉事業(権利擁護)S	福祉サービス総合支援事業S	生活支援体制整備事業S	地域共生社会推進事業S	多世代・多機能型交流拠点事業S	福祉有償運送事業S		
	事務費支出	481	714	433	1,391	17,797	335	43,694	
	福利厚生費支出(務)	76	44	44	119	43	36	1,007	
	旅費交通費支出(務)	21	12	10	31	10	10	199	
	研修研究費支出(務)	16	0	10	65	20	23	666	
	事務消耗品費支出(務)	84	89	30	177	849	28	2,317	
	印刷製本費支出(務)	0	0	0	0	0	0	1,043	
	修繕費支出(務)	10	11	5	5	0	0	3,576	
	通信運搬費支出(務)	188	7	4	260	51	107	2,664	
	会議費支出(務)	5	0	0	0	0	0	20	
	広報費支出(務)	12	0	16	238	262	0	3,670	
	業務委託費支出(務)	15	415	15	15	16,393	0	20,700	
	保守料支出(務)	13	7	7	19	7	7	269	
	手数料支出(務)	36	41	13	39	86	122	1,568	
	保険料支出(務)	0	0	0	0	0	0	77	
	賃借料支出(務)	4	88	279	395	63	2	1,844	
	租税公課支出(務)	1	0	0	0	0	0	33	
	渉外費支出(務)	0	0	0	6	5	0	161	
	諸会費支出(務)	0	0	0	0	0	0	283	
	実費弁償費支出(務)	0	0	0	22	8	0	96	
	雑支出(務)	0	0	0	0	0	0	3,501	
	助成金支出	0	0	0	0	0	0	1,860	
	助成金支出	0	0	0	0	0	0	1,860	
	事業活動支出計(2)	12,556	9,683	9,375	23,713	25,939	13,119	276,459	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,968	448	△3,875	833	287	276	△49,173	
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	108	54	54	162	54	54	1,562	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	108	54	54	162	54	54	1,562	
支出									
	施設整備等支出計(5)	108	54	54	162	54	54	1,562	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△108	△54	△54	△162	△54	△54	△1,562	
施設整備等による収支									

地域福祉推進拠点区分 予算明細書

令和 6年 4月 1日

		(単位：千円)							合 計
	勘 定 科 目	福祉サービス事業(権利擁護)S	福祉サービス総合支援事業S	生活支援体制整備事業S	地域共生社会推進事業S	多世代・多機能型交流拠点事業S	福祉有償運送事業S		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	36,212	
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	32,212	
	地域福祉活動計画推進積立資産取崩収入							4,000	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	4,288	0	0	0	14,926	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	4,288	0	0	0	14,926	
	サービス区分間繰入金収入	161	0	0	0	0	0	7,084	
	サービス区分間繰入金収入	161	0	0	0	0	0	7,084	
	その他の活動収入計(7)	161	0	4,288	0	0	0	58,222	
	積立資産支出	166	233	359	671	233	222	19,658	
	退職給付引当資産支出	166	233	359	671	233	222	19,558	
あいとびあ基金積立資産積立支出	0	0	0	0	0	0	80		
地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	0	0	0	0	0	0	20		
事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	70		
事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	70		
サービス区分間繰入金支出	0	161	0	0	0	0	7,084		
サービス区分間繰入金支出	0	161	0	0	0	0	7,084		
その他の活動支出計(8)	166	394	359	671	233	222	26,812		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5	△394	3,929	△671	△233	△222	31,410		
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,081	0	0	0	0	0	△19,325		
前期末支払資金残高(12)	2,081	0	0	0	0	0	19,325		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0		

介護保険事業拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	受託金収入	45,098	44,748	△350
		市区町村受託金収入	45,098	44,748	△350
		事業収入	1	1	0
		利用料収入	1	1	0
		介護保険事業収入	28,247	27,810	△437
		居宅介護支援介護料収入	23,894	23,592	△302
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,353	4,218	△135
		受取利息配当金収入	2	2	0
		受取利息配当金収入	2	2	0
		その他の収入	34	29	△5
	受入研修費収入	34	29	△5	
	事業活動収入計(1)	73,382	72,590	△792	
	支出	人件費支出	51,611	50,390	△1,221
		職員給料支出	31,139	31,539	400
		職員賞与支出	7,314	7,520	206
		非常勤職員給与支出	6,254	4,521	△1,733
		退職給付支出	480	480	0
		法定福利費支出	6,424	6,330	△94
		事業費支出	1,861	1,857	△4
		諸謝金支出(業)	1,693	1,632	△61
		消耗器具備品費支出	91	148	57
		保険料支出(業)	77	77	0
		事務費支出	5,837	4,136	△1,701
		福利厚生費支出(務)	359	371	12
		旅費交通費支出(務)	38	41	3
		研修研究費支出(務)	147	127	△20
		事務消耗品費支出(務)	705	384	△321
		修繕費支出(務)	30	30	0
通信運搬費支出(務)		1,044	988	△56	
広報費支出(務)		41	45	4	
業務委託費支出(務)		1,230	15	△1,215	
保守料支出(務)		91	69	△22	
手数料支出(務)	291	214	△77		
賃借料支出(務)	1,786	1,779	△7		
租税公課支出(務)	3	1	△2		
諸会費支出(務)	72	72	0		
利用者負担軽減額	1	1	0		
利用者負担軽減額	1	1	0		
事業活動支出計(2)	59,310	56,384	△2,926		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,072	16,206	2,134		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	653	592	△61
		ファイナンス・リース債務の返済支出	653	592	△61
施設整備等支出計(5)	653	592	△61		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△653	△592	61		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	802	688	△114
		退職給付引当資産支出	802	688	△114
		拠点区分間繰入金支出	12,617	14,926	2,309
		拠点区分間繰入金支出	12,617	14,926	2,309
その他の活動支出計(8)	13,419	15,614	2,195		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△13,419	△15,614	△2,195		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

介護保険事業拠点区分 予算明細書

令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		地域包括支援センター事業S	ホームヘルパーステーションS	居宅介護支援事業S	合計	
収入	受託金収入	42,976	1,676	96	44,748	
	市区町村受託金収入	42,976	1,676	96	44,748	
	事業収入	0	1	0	1	
	利用料収入	0	1	0	1	
	介護保険事業収入	13,186	4,218	10,406	27,810	
	居宅介護支援介護料収入	13,186	0	10,406	23,592	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,218	0	4,218	
	受取利息配当金収入	1	1	0	2	
	受取利息配当金収入	1	1	0	2	
	その他の収入	17	0	12	29	
	受入研修費収入	17	0	12	29	
事業活動収入計(1)	56,180	5,896	10,514	72,590		
事業活動による収支	支出	人件費支出	38,538	3,501	8,351	50,390
		職員給料支出	24,824	0	6,715	31,539
		職員賞与支出	7,078	0	442	7,520
		非常勤職員給与支出	1,049	3,472	0	4,521
		退職給付支出	480	0	0	480
		法定福利費支出	5,107	29	1,194	6,330
		事業費支出	822	1,025	10	1,857
		諸謝金支出(業)	777	855	0	1,632
		消耗器具備品費支出	0	148	0	148
		保険料支出(業)	45	22	10	77
		事務費支出	2,837	609	690	4,136
	福利厚生費支出(務)	250	42	79	371	
	旅費交通費支出(務)	35	0	6	41	
	研修研究費支出(務)	103	0	24	127	
	事務消耗品費支出(務)	266	41	77	384	
	修繕費支出(務)	20	5	5	30	
	通信運搬費支出(務)	666	103	219	988	
	広報費支出(務)	45	0	0	45	
	業務委託費支出(務)	15	0	0	15	
	保守料支出(務)	49	7	13	69	
	手数料支出(務)	36	163	15	214	
	賃借料支出(務)	1,282	248	249	1,779	
	租税公課支出(務)	1	0	0	1	
	諸会費支出(務)	69	0	3	72	
	利用者負担軽減額	0	1	0	1	
	利用者負担軽減額	0	1	0	1	
事業活動支出計(2)	42,197	5,136	9,051	56,384		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,983	760	1,463	16,206		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	430	54	108	592
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	430	54	108	592
		施設整備等支出計(5)	430	54	108	592
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△430	△54	△108	△592		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
		積立資産支出	688	0	0	688
	支出	退職給付引当資産支出	688	0	0	688
		拠点区分間繰入金支出	12,865	706	1,355	14,926
		拠点区分間繰入金支出	12,865	706	1,355	14,926
		その他の活動支出計(8)	13,553	706	1,355	15,614
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△13,553	△706	△1,355	△15,614		
予備費支出(10)	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0		

障害者総合支援事業拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
収入		經常経費補助金収入	4,739	0	△4,739
		市区町村補助金収入	4,739	0	△4,739
		受託金収入	17,237	19,488	2,251
		市区町村受託金収入	17,237	19,488	2,251
		事業収入	501	563	62
		参加費収入	501	563	62
		障害福祉サービス等事業収入	94,980	37,256	△57,724
		自立支援給付費収入	67,002	13,148	△53,854
		障害児施設給付費収入	22,787	23,717	930
		利用者負担金収入	5,191	242	△4,949
		特定費用収入	0	149	149
		受取利息配当金収入	2	1	△1
		受取利息配当金収入	2	1	△1
		その他の収入	451	1,381	930
		利用者等外給食費収入	356	223	△133
	雑収入	95	1,158	1,063	
	事業活動収入計(1)	117,910	58,689	△59,221	
事業活動による収支	支出	人件費支出	105,428	61,737	△43,691
		職員給料支出	49,127	28,354	△20,773
		職員賞与支出	10,634	4,918	△5,716
		非常勤職員給与支出	17,256	8,540	△8,716
		派遣職員費支出	18,216	0	△18,216
		退職給付支出	360	14,285	13,925
		法定福利費支出	9,835	5,640	△4,195
		事業費支出	15,239	10,826	△4,413
		諸謝金支出(業)	10,367	9,822	△545
		旅費交通費支出	48	0	△48
		消耗器具備品費支出	585	474	△111
		水道光熱費支出(業)	172	0	△172
		車両費支出(業)	654	0	△654
		広報費支出(業)	0	20	20
		保険料支出(業)	196	83	△113
	賃借料支出(業)	563	61	△502	
	給食費支出(業)	0	150	150	
	保健衛生費支出(業)	447	216	△231	
	教育指導費支出(業)	2,109	0	△2,109	
	雑支出(業)	98	0	△98	
	事務費支出	8,531	2,831	△5,700	
	福利厚生費支出(務)	699	403	△296	
	旅費交通費支出(務)	87	31	△56	
	研修研究費支出(務)	151	47	△104	
	事務消耗品費支出(務)	226	130	△96	
	修繕費支出(務)	45	10	△35	
	通信運搬費支出(務)	371	281	△90	
	広報費支出(務)	80	0	△80	
	業務委託費支出(務)	5,557	1,086	△4,471	
	保守料支出(務)	83	31	△52	
	手数料支出(務)	641	530	△111	
	賃借料支出(務)	553	280	△273	
	租税公課支出(務)	22	0	△22	
諸会費支出(務)	16	2	△14		
その他の支出	0	224	224		
利用者等外給食費支出	0	224	224		
事業活動支出計(2)	129,198	75,618	△53,580		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,288	△16,929	△5,641	
施設整備等に	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,270	269	△1,001
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,270	269	△1,001	

障害者総合支援事業拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
よる収支					
	施設整備等支出計(5)	1,270	269	△1,001	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,270	△269	1,001	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	13,006	13,006
		退職給付引当資産取崩収入	0	13,006	13,006
		サービス区分間繰入金収入	0	540	540
		サービス区分間繰入金収入	0	540	540
		その他の活動収入計(7)	0	13,546	13,546
	支出	積立資産支出	975	233	△742
		退職給付引当資産支出	975	233	△742
		サービス区分間繰入金支出	0	540	540
		サービス区分間繰入金支出	0	540	540
		その他の活動支出計(8)	975	773	△202
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△975	12,773	13,748	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,533	△4,425	9,108	
	前期末支払資金残高(12)	13,533	4,425	△9,108	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者総合支援事業拠点区分 予算明細書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		意思疎通 支援事業S	ばるS	特定相談 支援事業S	一般相談 支援事業S	合計
事業活動による 収入	受託金収入	6,096	13,392	0	0	19,488
	市区町村受託金収入	6,096	13,392	0	0	19,488
	事業収入	563	0	0	0	563
	参加費収入	563	0	0	0	563
	障害福祉サービス等事業収入	0	24,108	12,604	544	37,256
	自立支援給付費収入	0	0	12,604	544	13,148
	障害児施設給付費収入	0	23,717	0	0	23,717
	利用者負担金収入	0	242	0	0	242
	特定費用収入	0	149	0	0	149
	受取利息配当金収入	0	0	1	0	1
	受取利息配当金収入	0	0	1	0	1
	その他の収入	0	1,381	0	0	1,381
	利用者等外給食費収入	0	223	0	0	223
	雑収入	0	1,158	0	0	1,158
	事業活動収入計(1)	6,659	38,881	12,605	544	58,689
事業活動による 支出	人件費支出	0	44,792	16,945	0	61,737
	職員給料支出	0	15,294	13,060	0	28,354
	職員賞与支出	0	3,534	1,384	0	4,918
	非常勤職員給与支出	0	8,540	0	0	8,540
	退職給付支出	0	14,285	0	0	14,285
	法定福利費支出	0	3,139	2,501	0	5,640
	事業費支出	6,318	4,497	11	0	10,826
	諸謝金支出(業)	5,989	3,833	0	0	9,822
	消耗器具備品費支出	329	145	0	0	474
	広報費支出(業)	0	20	0	0	20
	保険料支出(業)	0	72	11	0	83
	賃借料支出(業)	0	61	0	0	61
	給食費支出(業)	0	150	0	0	150
	保健衛生費支出(業)	0	216	0	0	216
	事務費支出	341	1,872	614	4	2,831
	福利厚生費支出(務)	0	246	157	0	403
	旅費交通費支出(務)	0	10	21	0	31
	研修研究費支出(務)	18	24	5	0	47
	事務消耗品費支出(務)	32	62	32	4	130
	修繕費支出(務)	5	5	0	0	10
	通信運搬費支出(務)	139	66	76	0	281
	業務委託費支出(務)	0	1,086	0	0	1,086
	保守料支出(務)	0	31	0	0	31
	手数料支出(務)	147	332	51	0	530
	賃借料支出(務)	0	9	271	0	280
	諸会費支出(務)	0	1	1	0	2
	その他の支出	0	224	0	0	224
	利用者等外給食費支出	0	224	0	0	224
	事業活動支出計(2)	6,659	51,385	17,570	4	75,618
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△12,504	△4,965	540	△16,929
施設整備等による 収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	269	0	0	269
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	269	0	0	269
施設整備等支出計(5)	0	269	0	0	269	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△269	0	0	△269	
その他の活動による 収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	13,006	0	0	13,006
	退職給付引当資産取崩収入	0	13,006	0	0	13,006
	サービス区分間繰入金収入	0	0	540	0	540
	サービス区分間繰入金収入	0	0	540	0	540
	その他の活動収入計(7)	0	13,006	540	0	13,546
	支出					
	積立資産支出	0	233	0	0	233
	退職給付引当資産支出	0	233	0	0	233
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	540	540
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	540	540	
その他の活動支出計(8)	0	233	0	540	773	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	12,773	540	△540	12,773	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	△4,425	0	△4,425	
前期末支払資金残高(12)	0	0	4,425	0	4,425	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	149	197	48
		共同募金配分金収入	149	197	48
		事業活動収入計(1)	149	197	48
	支出	事務費支出	149	220	71
		旅費交通費支出(務)	1	1	0
		事務消耗品費支出(務)	10	10	0
		印刷製本費支出(務)	32	46	14
		通信運搬費支出(務)	38	110	72
		会議費支出(務)	4	0	△4
		広報費支出(務)	6	0	△6
手数料支出(務)		52	46	△6	
保険料支出(務)	6	7	1		
	事業活動支出計(2)	149	220	71	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△23	△23	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△23	△23	
	前期末支払資金残高(12)	0	23	23	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

3 公益事業

公益事業 予算内訳表
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		障害者地域 自立生活支援 センター拠点区分	市民活動支援 センター事業 拠点区分	合計		
事業活動による収支	収入	受託金収入	46,251	33,144	79,395	
		市区町村受託金収入	46,251	33,144	79,395	
		事業活動収入計(1)	46,251	33,144	79,395	
	支出		人件費支出	41,465	27,007	68,472
			職員給料支出	25,564	17,493	43,057
			職員賞与支出	6,292	5,275	11,567
			非常勤職員給与支出	3,680	0	3,680
			退職給付支出	360	240	600
			法定福利費支出	5,569	3,999	9,568
			事業費支出	1,046	1,367	2,413
			諸謝金支出(業)	958	1,228	2,186
			保険料支出(業)	19	34	53
			保健衛生費支出(業)	69	5	74
			雑支出(業)	0	100	100
			事務費支出	2,406	4,304	6,710
			福利厚生費支出(務)	271	164	435
			旅費交通費支出(務)	212	41	253
			研修研究費支出(務)	0	24	24
			事務消耗品費支出(務)	206	509	715
			印刷製本費支出(務)	0	62	62
			修繕費支出(務)	54	10	64
			通信運搬費支出(務)	546	544	1,090
			広報費支出(務)	40	741	781
			業務委託費支出(務)	152	92	244
			保守料支出(務)	60	571	631
		手数料支出(務)	99	121	220	
		賃借料支出(務)	764	1,235	1,999	
		租税公課支出(務)	2	1	3	
	渉外費支出(務)	0	3	3		
	諸会費支出(務)	0	51	51		
	実費弁償費支出(務)	0	135	135		
	事業活動支出計(2)	44,917	32,678	77,595		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,334	466	1,800		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	646	0	646	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	646	0	646	
		施設整備等支出計(5)	646	0	646	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△646	0	△646	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	688	466	1,154	
		退職給付引当資産支出	688	466	1,154	
		その他の活動支出計(8)	688	466	1,154	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△688	△466	△1,154	
		予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

障害者地域自立生活支援センター事業拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	26,141	46,251	20,110
	市区町村受託金収入	26,141	46,251	20,110
	事業活動収入計(1)	26,141	46,251	20,110
	支出			
	人件費支出	21,939	41,465	19,526
	職員給料支出	13,010	25,564	12,554
	職員賞与支出	2,594	6,292	3,698
	非常勤職員給与支出	3,595	3,680	85
	退職給付支出	120	360	240
	法定福利費支出	2,620	5,569	2,949
	事業費支出	1,175	1,046	△129
	諸謝金支出(業)	1,050	958	△92
	消耗器具備品費支出	45	0	△45
	保険料支出(業)	11	19	8
	保健衛生費支出(業)	69	69	0
	事務費支出	2,414	2,406	△8
	福利厚生費支出(務)	149	271	122
	旅費交通費支出(務)	179	212	33
	事務消耗品費支出(務)	82	206	124
修繕費支出(務)	36	54	18	
通信運搬費支出(務)	852	546	△306	
広報費支出(務)	30	40	10	
業務委託費支出(務)	160	152	△8	
保守料支出(務)	53	60	7	
手数料支出(務)	114	99	△15	
賃借料支出(務)	757	764	7	
租税公課支出(務)	2	2	0	
事業活動支出計(2)	25,528	44,917	19,389	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	613	1,334	721	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	380	646	266
	ファイナンス・リース債務の返済支出	380	646	266
施設整備等支出計(5)	380	646	266	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△380	△646	△266	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	233	688	455
	退職給付引当資産支出	233	688	455
	その他の活動支出計(8)	233	688	455
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△233	△688	△455	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者地域自立生活支援センター事業拠点区分 予算明細書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		障害者地域自立生活支援センターS	就労支援センターS	合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	22,030	24,221	46,251
		市区町村受託金収入	22,030	24,221	46,251
		事業活動収入計(1)	22,030	24,221	46,251
	支出	人件費支出	19,278	22,187	41,465
		職員給料支出	12,616	12,948	25,564
		職員賞与支出	3,639	2,653	6,292
		非常勤職員給与支出	0	3,680	3,680
		退職給付支出	240	120	360
		法定福利費支出	2,783	2,786	5,569
		事業費支出	992	54	1,046
		諸謝金支出(業)	913	45	958
		保険料支出(業)	10	9	19
		保健衛生費支出(業)	69	0	69
		事務費支出	1,143	1,263	2,406
		福利厚生費支出(務)	121	150	271
		旅費交通費支出(務)	30	182	212
		事務消耗品費支出(務)	119	87	206
		修繕費支出(務)	43	11	54
		通信運搬費支出(務)	458	88	546
		広報費支出(務)	29	11	40
業務委託費支出(務)		29	123	152	
保守料支出(務)	5	55	60		
手数料支出(務)	58	41	99		
賃借料支出(務)	250	514	764		
租税公課支出(務)	1	1	2		
	事業活動支出計(2)	21,413	23,504	44,917	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	617	717	1,334	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	162	484	646
		ファイナンス・リース債務の返済支出	162	484	646
		施設整備等支出計(5)	162	484	646
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△162	△484	△646	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	455	233	688
		退職給付引当資産支出	455	233	688
		その他の活動支出計(8)	455	233	688
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△455	△233	△688
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

市民活動支援センター事業拠点区分 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	受託金収入	38,807	33,144	△5,663
		市区町村受託金収入	38,807	33,144	△5,663
		事業収入	15	0	△15
		参加費収入	15	0	△15
		その他の収入	163	0	△163
		雑収入	163	0	△163
		事業活動収入計(1)	38,985	33,144	△5,841
	支出	人件費支出	30,273	27,007	△3,266
		職員給料支出	20,555	17,493	△3,062
		職員賞与支出	5,347	5,275	△72
		退職給付支出	240	240	0
		法定福利費支出	4,131	3,999	△132
		事業費支出	3,397	1,367	△2,030
		諸謝金支出(業)	1,656	1,228	△428
		消耗器具備品費支出	654	0	△654
		水道光熱費支出(業)	1,000	0	△1,000
		保険料支出(業)	41	34	△7
		保健衛生費支出(業)	46	5	△41
		雑支出(業)	0	100	100
		事務費支出	4,659	4,304	△355
		福利厚生費支出(務)	200	164	△36
		旅費交通費支出(務)	144	41	△103
		研修研究費支出(務)	102	24	△78
		事務消耗品費支出(務)	190	509	319
		印刷製本費支出(務)	589	62	△527
		修繕費支出(務)	130	10	△120
		通信運搬費支出(務)	383	544	161
広報費支出(務)	159	741	582		
業務委託費支出(務)	309	92	△217		
保守料支出(務)	30	571	541		
手数料支出(務)	137	121	△16		
賃借料支出(務)	2,013	1,235	△778		
租税公課支出(務)	1	1	0		
渉外費支出(務)	6	3	△3		
諸会費支出(務)	51	51	0		
実費弁償費支出(務)	215	135	△80		
事業活動支出計(2)	38,329	32,678	△5,651		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	656	466	△190		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	190	0	△190
		ファイナンス・リース債務の返済支出	190	0	△190
		施設整備等支出計(5)	190	0	△190
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△190	0	190		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	466	466	0
		退職給付引当資産支出	466	466	0
		その他の活動支出計(8)	466	466	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△466	△466	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

4 収益事業

収益事業 予算書
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入	270	315	45
		広告掲載事業収入	153	153	0
		グッズ等販売事業収入	117	162	45
		その他の収入	20	0	△20
		雑収入	20	0	△20
		事業活動収入計(1)	290	315	25
	支出	事務費支出	24	24	0
		事務消耗品費支出(務)	2	2	0
		業務委託費支出(務)	20	20	0
		手数料支出(務)	2	2	0
		販売原価支出	141	337	196
		販売原価支出	141	337	196
		その他の支出	70	0	△70
		法人税、住民税及び事業税支出	70	0	△70
	事業活動支出計(2)	235	361	126	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55	△46	△101	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	70	70
		事業区分間繰入金収入	0	70	70
		その他の活動収入計(7)	0	70	70
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	70	70
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	55	24	△31	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	55	24	△31	

